

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報										
事務事業名	605 住宅政策事業									
戦略プラン						担当部課 係名	建設部住宅政策課 住宅係			
総合戦略	III	1	(3)	快適な居住環境の整備		新規・継続	継続			
						事業分類	法定事務			
予算科目	01-080502-11 住宅政策に要する経費									
要求区分				事業期間		市民参加	<input checked="" type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証			
個別計画	茨城県住生活基本計画、つくば市市営住宅長寿命化計画									
根拠法令	住生活基本法、公営住宅法、つくば市市営住宅条例					事業体制	職員のみ			
						市長公約				
概要										
事業の目的					事業の概要					
<p>「住生活基本計画（全国計画）」に従い、市民の住生活の質の向上や住宅セーフティネットの確保を図る。</p>					<p>・住宅セーフティネットの確保のため、市営住宅以外の選択肢として民間賃貸住宅の活用（情報提供）を促進する。 ・市内における住生活の質の向上を図るため、マンション連絡会への支援や、社会資本整備総合交付金（社総交）を活用した市営住宅改修などを行う。 ※行政改革アクションプラン「53 長寿命化計画の策定」該当事業</p>					
評価										
事業計画					活動実績					
<ul style="list-style-type: none"> 社総交の申請（市営住宅屋根外壁改修工事等3件、障害者住宅リフォーム事業、東日本震災・竜巻災害住宅利子補給事業 他） 民間賃貸住宅情報を住宅困窮者へ提供 市営住宅屋根外壁改修工事等（1団地）、市営住宅浴室改修工事（1団地）、市営住宅立替工事設計委託（1団地） マンション連絡会が開催するセミナー（共同開催）への協力 					<ul style="list-style-type: none"> 社総交の申請（市営住宅改修工事：2件） 民間賃貸住宅情報提供件数：16件 市営住宅（駒形団地）浴室改修工事 市営住宅（戸ノ山団地）屋根外壁改修工事 マンション連絡会とセミナーを共同開催し、市広報紙掲載等による周知等を行った。（5月、参加人数40名） H31年度社総交交付金についての概算要望、本要望を申請した。 					
成果					課題					
<p>社総交を活用した市営住宅の改修工事を行うことにより、入居者の住生活の質の向上を図ることができた。 民間賃貸住宅情報提供事業を継続実施し、住宅困窮者に低額家賃の民間賃貸住宅の情報を提供した。 マンション連絡会のセミナーに協力し、活動の支援を行うことができた。</p>					<p>「つくば市市営住宅長寿命化計画」に基づく、改修、廃止、建替え等の事業を継続して進めていく必要があるが、国の交付金について要望額通りの配分が得られていないため、事業の進捗が遅れている。</p>					
改善目標（R01年度にむけて）										
<p>国の交付金を活用した市営住宅の大規模改修や建て替え事業の見直しが必要なため、R2年度に予定している新たな「つくば市市営住宅長寿命化計画」の策定に向けた準備作業に取り組む。</p>										
指標の推移										
1	指標名	民間賃貸住宅情報提供件数					(件)		活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	9.0	19.0	26.0	16.0	16.0	0.0	0.0		
	指標の概要									
2	指標名						()			
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	57,576	29,490	111,160	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	70,300	69,122	118,400	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	6,890	7,297	58,000	0
事業費計		(千円)	134,766	105,909	287,560	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	2.00	1.50		
		時間外勤務 (時間)	101.63	81.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	14,471	10,787		
事業コスト		(千円)	149,237	116,696		

R01年度当初積算根拠	<ul style="list-style-type: none"> 旅費：88千円 ・ 需用費：71千円 委託料 西町住宅建替に伴う測量、調査、設計：31,614千円 駒形団地浴室改修工事監理(2期)：1,683千円 戸ノ山団地屋根外壁補修工事監理(4期)：1,012千円 ひがし谷田川屋根浴室改修工事監理(1期)：2,530千円 工事請負費 駒形団地浴室改修工事(2期)：53,559千円 戸ノ山団地屋根外壁改修工事(4期)：21,659千円 ひがし谷田川屋根浴室改修工事(1期)：171,809千円 市営住宅解体工事：2,600千円 負担金：96千円 ・ 補償金：684千円 ・ 清算金：155千円

予算の方向性	理由	つくば市市営住宅長寿命化計画に基づき、市営住宅改修工事を更に拡充推進するため。
拡充		

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	2	計画から遅れている。(未達成)
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	16,669	0	0
	その他	(千円)	106,595	75,632	98,267	0
	一般財源	(千円)	0	0	0	0
事業費計		(千円)	106,595	92,301	98,267	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	1.50	1.00		
		時間外勤務 (時間)	182.93	57.60		
	臨時職員等	(有無)	有	有		
人件費		(千円)	11,123	7,200		
事業コスト		(千円)	117,718	99,501		

R01年度当初積算根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・旅費：44千円 ・需用費：27,522千円 ・役務費：1,451千円 ・委託料：20,682千円 ・使用料及び賃借料：34,442千円 ・工事請負費：14,000千円 ・負担金補助及び交付金：126千円 					
-------------	--	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報								
事務事業名	607 市営住宅入退去管理事務							
戦略プラン					担当部課 係名	建設部住宅政策課 住宅係		
総合戦略					新規・継続	継続		
					事業分類	法定事務		
予算科目	01-080501-11 住宅維持管理に要する経費			市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証			
要求区分		事業期間						
個別計画								
根拠法令	公営住宅法、つくば市市営住宅条例			事業体制	一部委託			
				市長公約				
概要								
事業の目的				事業の概要				
住宅に困窮する者に対して低廉な家賃で市営住宅を提供することを目的として、入居対応及び退去を円滑に行う。				<ul style="list-style-type: none"> 入居時は、定期募集等により入居予定者を決定し、入居資格の要件を審査後、入居決定通知を行い、入居説明会にて注意事項等の説明を得て入居となる。 退去時は、住宅返還の届出を受け、退去検査合格をもって引渡しとし、家賃の精算及び敷金の返還が済んで退去完了となる。 				
評価								
事業計画				活動実績				
<ul style="list-style-type: none"> 定期募集による入居事務（4月、7月、10月、1月） 随時募集待機者の入居事務 用途廃止に伴う入退去・住替え事務（随時） 退去事務 				<ul style="list-style-type: none"> （一財）茨城県住宅管理センターへ市営住宅管理業務の一部を委託 定期募集 4回/年の合計 募集戸数：59戸（重複あり） 申込：68人 入居数(延長含) 20件 随時募集 入居：2件 退去数：46件 住宅管理センターへの入居相談 入居相談：614件（4～11月） 				
成果				課題				
管理業務を一部委託している（一財）茨城県住宅管理センターと連携することにより、入退去業務がスムーズに行うことができた。				身寄りや相続人がいない独居者の死亡や無断退去に伴う部屋の残置物の処分が進まないことにより、新規募集や解体が進まない空き部屋が存在する。				
改善目標（R01年度にむけて）								
残置物の処分を適切に行うことを目的とした事務処理要領を定めるために、他自治体の事例の収集や研究を行う。								
指標の推移								
1	指標名	市営住宅の新規入居数 (件)					活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	45.0	40.0	22.0	19.0	22.0	0.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名	市営住宅の退去数 (件)					活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	55.0	49.0	43.0	46.0	46.0	0.0	0.0

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	12,140	12,249	12,571	0
	一般財源	(千円)	0	0	0	0
事業費計		(千円)	12,140	12,249	12,571	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.60	0.60		
		時間外勤務 (時間)	91.46	34.60		
	臨時職員等	(有無)	有	有		
人件費		(千円)	4,496	4,321		
事業コスト		(千円)	16,636	16,570		

R01年度当初積算根拠	・委託料 市営住宅管理業務委託料：12,571千円					
-------------	------------------------------	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	1,279	2,405	3,157	0
	一般財源	(千円)	0	0	0	0
事業費計		(千円)	1,279	2,405	3,157	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.90	0.90		
		時間外勤務 (時間)	91.46	51.90		
	臨時職員等	(有無)	有	有		
人件費		(千円)	6,628	6,481		
事業コスト		(千円)	7,907	8,886		

- R01年度当初積算根拠
- ・消耗品：15千円
 - ・印刷製本費：302千円
 - ・通信運搬費：13千円
 - ・手数料：138千円
 - ・電算処理委託料：2,448千円
 - ・使用料及び賃借料：240千円
 - ・償還金利子及び割引料：1千円

予算の方向性	理由
維持	

方向性

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報								
事務事業名	609 空き家等の適正管理及び有効活用事業							
戦略プラン	II	3	1	住環境の整備	担当部課	建設部住宅政策課		
総合戦略	III	1	(3)	快適な居住環境の整備	係名	空き家対策係		
					新規・継続	継続		
予算科目	01-030112-12 空き家対策に要する経費				事業分類	法定+任意		
要求区分		事業期間			市民参加	<input checked="" type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画		
個別計画	つくば市空家等対策計画						<input checked="" type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証	
根拠法令	空家等対策の推進に関する特別措置法 つくば市空き家等適正管理条例				事業体制	職員のみ		
					市長公約	75		
概要								
事業の目的				事業の概要				
<p>空家等の所有者に財産管理を義務づけて、空家等が放置され、管理不全になることを未然に防止するとともに、管理不全な空家等については、行政指導や行政処分を科すことで市民の安全で安心な生活環境を守る。</p>				<ul style="list-style-type: none"> 市民からの情報提供（相談）を受けて、現況調査を行い、管理不全な状態である空家と判断した場合には、所有者等を調査し、助言、指導、勧告を行う。さらに、その空家が著しく危険であると判断した場合には、措置命令、公表、行政代執行を行う。 空き家無料相談会や空家バンク制度などの空家の有効活用施策を実施する。 				
評価								
事業計画				活動実績				
<ul style="list-style-type: none"> 年間を通して管理不全な空家等の現地調査、所有者調査、行政指導等に取り組む。 空き家無料相談会を年4回実施する。空家バンク制度の周知を図る。 空家等対策計画に基づいて、空家等対策を総合的かつ計画的に実施していく。 				<ul style="list-style-type: none"> 情報提供案件(相談)の所有者等に対して管理不全な状態を改善するよう助言、指導を行った。情報提供70件(うち管理不全63件)、行政指導60件、対応完了24件、過年度継続案件58件(再相談58件)、行政指導58件、対応完了18件 空き家等無料相談会を4回実施(39組参加) 空家バンク制度新規物件登録3件、新規利用登録者37件、成約1件 空家活用シンポジウムを11/18に開催(118名参加) 庁内調査委員会を2回開催、特定空家等を1件認定 				
成果				課題				
<p>管理不全な空家等への行政指導等は遅滞なく実施し、地域の生活環境の悪化を防止した。 空き家無料相談会を予定通り開催し、全ての相談希望者の多岐にわたる相談に対応し、空家等の有効活用に貢献した。 空家活用シンポジウムを開催し、空家等の活用事例や活用方法、メリット等を紹介し、空家活用を促した。</p>				<p>助言、指導しても改善されない空家等への対応。 空家バンク制度の登録物件が少なく、利用希望者へのニーズに応えられていない。</p>				
改善目標（R01年度にむけて）								
<p>行政指導等に従わない案件の所有者等に対しては、継続的に指導するとともに、著しく管理不全な空家等については、特定空家等庁内調査委員会での審議を経て、必要な措置を講じていく。 空き家無料相談会を継続開催するとともに、空家バンク制度の登録物件の蓄積を図るための周知方法及び支援制度を検討し、空家等の有効活動を促進する。</p>								
指標の推移								
1	指標名	管理不全な空家等の所有者等に対する行政指導件数 (件)					活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	43.0	37.0	58.0	50.0	60.0	0.0	0.0
	指標の概要	市民から情報提供（相談）があった管理不全な空家等について、所有者等を調査、特定し、管理不全な状態を改善するよう行政指導を行った件数						
2	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	3,000	0
	一般財源	(千円)	7,666	893	1,194	0
事業費計		(千円)	7,666	893	4,194	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	2.00	3.00		
		時間外勤務 (時間)	34.00	220.00		
	臨時職員等	(有無)	有	有		
人件費		(千円)	14,300	21,717		
事業コスト		(千円)	21,966	22,610		

R01年度当初積算根拠	報償費	有識者アドバイス謝礼 53千円 空家等無料相談会相談員謝礼 378千円 空家等対策協議会委員謝礼 420千円
	旅費	普通旅費(所有者等訪問) 128千円
	需用費	事務用消耗品 60千円 現場作業用消耗品 60千円 混合油 4千円 飲み物代 6千円
	役務費	郵便料(返信用封筒切手代) 25千円 財産管理人手数料予納金 1,000千円
	工事請負費	空家解体撤去工事 2,000千円
	備品購入費	GPS機能付デジタルカメラ 60千円
	※H29年度の財源内訳(その他、一般財源)を修正。	

予算の方向性	理由
維持	

方向性	
市民ニーズ	5 十分に高く、今後も増加が見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み	
進捗状況	4 計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか	
市の関与	3 法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について	
優先度	- 法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか	